

AUV 官民 PF 第 2 回 全体会議  
議事録

<開催概要>

日時	2025 年 10 月 30 日（木）10:00-11:50
場所	Teams 会議（オンライン形式）
出席者	資料 1-1（別紙）に記載の通り
資料	資料 1 令和 7 年度における AUV 官民 PF の活動について 資料 2 AUV 等海洋ロボティクス導入の効果 資料 3 国際動向調査 資料 4 社会実装に向けた検討

<議事概要>

1. 開会

令和 7 年度 AUV 官民プラットフォーム（以下、「官民 PF」）第 2 回全体会議の開会にあたり、内閣府総合海洋政策推進事務局の金子参事官より挨拶が行われた。概要は以下のとおり。

- 高市政権が本格的に始動していくつかの大きな方向性が示されている。例えば、「日本経済の強い成長」「経済安全保障に関する取り組みの強化」「社会課題の解決につながる先端技術への投資」「安全保障に関する取り組みの重要性」といったキーワードが挙げられる。このような方向性は官民 PF で議論いただいている海洋の無人化省人化技術の獲得、そこから得られる付加価値あるいはサービス提供といった方向性に大きく合致するものといえる。現在、政府部内では次の経済対策や今後の戦略的な投資のあり方の検討・議論が進んでいるが、先の施策や事業への打ち込みのためにも本 PF での議論をぜひ実りあるものにつなげていければと思う。ここでの議論が本 PF に参画いただいている皆様の予見可能性を高め、今後の取り組みの方向性につなげていくものにできると良い。

2. AUV 等海洋ロボティクス導入の効果

MRI より、資料 2 にもとづき説明が行われた。

主なコメントや質疑応答は、以下のとおり。

- 資料に「福島沖の洋上風力のところは水深 120m」という記載があったが、洋上風力の水深はどれぐらいが妥当か。また、今回検討されている 200m よりも深いところでは人によるメンテナンスができないとのことだが、実際に 200m よりも深いところの洋上風力は、事業として維持管理ができない状況で運用されているのか？。人ではできない作業の代替手段として無人機を使うということだが、その条件で人による作業と比較し

た費用の比較検討するのはおかしいと思う。浅い海域に洋上風力があり、そこで人が行っている作業を無人機でも行うというように前提を揃えて比較をしないと、あまり意味がないのではないか。（福島ロボットテストフィールド 秋本様）

- 水深は 200m を設定したが、一般的な値として妥当なものだと考えている。200m 以下での維持管理については、今回の条件設定としてはダイバー・潜水士を用いる場合は水深 20m 程度のみしか作業ができない想定としており、それよりも深い場所では、ロボティクスを活用しないと作業ができないという前提条件を設定している。（MRI 小池）
- ご指摘いただいた想定する深さについては、現時点では試算の段階であり、前提として、適地選定等については、今後検討されていくものと認識している。今回の試算は、色々な可能性を見据えつつ、ロボティクスを導入した場合の効果を導出するフェーズとして取り組んでいるものと認識している。また、前提が揃っていないものを比較しても意味がないという点については理解しており、こういった前提で比較しながら議論していくのが良いかは、悩みのポイントである。それらの点を揃えつつどうアプローチしていくのが良いかは、今後議論が必要だと考えている。（内閣府 金子参事官）

- 資料 p. 3 の「導入あり（AUV）」の集電・充電設備はどこに設置するのか。（日本海事協会 金子様）
  - 風車 5 基に対して、資料 p. 11 に記載のような形で直接並べて配置する想定をしており、風車③から 2km 離隔した場所に集電・充電設備を配置する設定を行った。（MRI 小池）
  - 現状の技術で、完全無人の状態で自律的にメーティングするのは実現可能か。私の認識では、非常に難しいように思う。また、仮にメーティングがうまくいったとしても、データのリアルタイム性等はどのように担保するのか。（日本海事協会 金子様）
  - 現状課題があることは我々も想定はしており、そこに対して課題解決していくことが重要だと考えている。そのため、将来 AUV を活用できた時の形態の絵姿になっている。（MRI 小池）
  - ROV の件になるが、石油・ガス関係ではワーククラス ROV で数千 m の海域において様々な作業を行っている。最近ではノルウェー沖の洋上風力のメンテナンスで ROV と ASV を組み合わせたシステムで実用化しているが、コストが高いにも関わらず彼らはやっているのか。そのあたりの裏付けはどのようにされたのか。（日本海事協会 金子様）
  - ASV と ROV の活用としては 8 時間以内に移動した上で作業を完了させることを想定した。（MRI 小池）

- そうであれば、なぜ ASV は先ほどの AUV と同様に洋上風力施設から発進させないのか。あえてハンデをつけたように見える。また、ASV は作業人員数が多いが、システムを AUV と同じ条件にすれば、人は全部リモートに置き換えられるのではないか。(日本海事協会 金子様)
  - 仰る通り。ASV と ROV については、どのような形態とするかの議論の余地があると思う。(MRI 小池)
- 同様な質問になるが、ASV はなぜ人が監視しなくてはいけないのか。現在、ASV のコンスタレーションを考えているスタートアップもあり、中央制御が可能になってきている。今回のコスト試算は、ASV+ROV にハンデをつけているように見えるというのは日本海事協会の金子氏と同意見である。最近の技術をしっかり見て、考え直していただきたい。(内閣府総合海洋政策本部 佐藤参与)
  - 「導入なしの場合」に対するコメントになるが、水深が 200m となっているが、EEZ 等を考慮するのであれば 200m という水深はないため、もう少し深い水深を考慮した方が良いと思う。また、導入なしの場合、浮体部のみという条件になっているが、セミサブ式であれば 20m ぐらいの水深で収まる可能性が高いと思うが、SPAR 式になると 20m に収まらずに初めから ROV を使わないと点検できなくなるので、その点については、何らかのコメントを加えておいた方が良いと思う。また、船で人が行く前提になっているが、AUV との大きな違いは、荒天に対する対応だと思うので、荒天待機の日数費用についても加えていただく必要があると思う。(五洋建設 佐藤様)

### 3. 国際動向調査

MRI より、資料 3 にもとづき説明が行われた。

主なコメントや質疑応答は、以下のとおり。

- 海外の水深はどれぐらいを想定しているか。AUV や無人になるとロスト等色々な問題が出てくると思うが、いかに安全性・信頼性を担保するか、認証や制度、基準があるのかをご教示いただきたい。(福島ロボットテストフィールド 秋本様)
  - 今回調査したのは、北海周辺で大部分は大陸棚なので、深さは比較的浅い数 100m だと思う。大陸棚周辺というイメージで捉えていただいて良いと思う。ロストの場合の対応については、今回十分に調査はできなかったが、それらを検討している組織とはコネクションが取れたので、今後の課題とさせていただきたい。(エンジニアリング協会 松枝様)
- アジアの状況が我が国と同じなので、我が国に勝機があるという説明あったが、そのの

意味がよく理解できない。同様であれば、今日本で起こっていることと同じように欧米にやられるということではないか。(東京大学生産技術研究所 杉松様)

- 資料3のp.3ではAUVを利用するまでの背景の違いを示しているが、欧州は先行して石油ガスの開発が進んでいるため、海上設備が多く存在していることが想定される。そのため、AUV等運用において、施設を回避するようなスペックの高いものが運用されることになることが考えられる。一方日本や東南アジアにおいては、欧州に比べそういう背景があまりなく、必要な用途だけに絞ったAUVなどのロボティクスの運用が考えられるため、欧州に比べコストが安く取まると考えられ、その点においては、東南アジアへの進出は、欧州よりも強みがあるのではないかと。(MRI 富永)
- 条件が定まらない場合には、色々積み込み逆に高くなるのではないかと。(東京大学生産技術研究所 杉松様)
- そういった可能性も考えられるが、欧米のものをそのまま持ってくるとオーバースペックとなるため、そういう点では強みになると考えられる。(MRI 富永)
- 欧米は安価なAUVも数多く出ているので、少し考え直した方が良く思う。(東京大学生産技術研究所 杉松様)
- 補足になるが、東南アジアの展開では、日本の海象気象との類似性と欧米が入り込んでいないところに先行的に着手することで、先行者利益を狙うという点で日本の優位性を示すことを考えている。(MRI 藤田)

#### 4. 社会実装に向けた検討

MRIより、資料4にもとづき説明が行われた。

資料4に対するコメントは特になし。

全体を通した主なコメントや質疑応答は、以下のとおり。

- 現時点で日本の強みを生かした勝ち筋ストーリーはこれだという仮説を立ててしまうのは、非常に危険だと感じている。具体的な検討や色々な実力を試す実証等を行い、性能とコストがどこまでできていて、日本の実力がどこにきているのかを常に検証しながら、コンペティターや国際市場と比較検討していくことが重要だと思う。これだと勝てるのか、勝てる所に来ているのか来てないのか、常に個別の検証を行い、その中で勝てるかもしれないという道筋を発見しようとしながら常に見直すことが勝ち筋を見つける方策だと考えている。常に実力やコストと比較しながら進めていくのが良いと思う。(長崎大学 織田様)
- この点は、私が何かないかということで資料に入れたものだが、仰る通りだと思う。ブルーオーシャンのように価格勝負だけの世界ではなく、他社や他国にできない形を日本の特殊性として入れてほしいと考え、事務局に入れてもらったが、今後

も幅広く検討していければと思う。(佐藤共同議長)

- 欧米の調査をされているが、現状中国の洋上風力の建設ラッシュが非常に進んでいる。北海に比べ日本の海洋に近いのは東シナ海であり、東南アジアへの展開を目指すのであれば、温暖化した海洋に対する O&M を考えていかないといけない。そのためにも、中国の状況をもう少し調べるべきだと思う。資料にしても我々の思い込みというのがあり、我々の技術レベルが世界的にトップだと思いつている傾向があるように思う。最終的に東南アジアに出す時に、中国に席卷されるということを頭の片隅に置いておかないといけないので、東アジアの現状調査をもう少ししていただくと良いと思う。(川崎重工業 湯浅様)
  - その件について、逆に質問をさせていただきたい。風力発電設備に関して中国が進んでいるという話を聞かすが、AUV に関して中国は進んでいる国なのか。情報等あれば、ご教示いただきたい。(佐藤共同議長)
  - UUV に関しては、かなり進んでいるという情報も出ているので、洋上風力の O&M に対して機械化を考え、何らかの研究を始めていると思う。(川崎重工業 湯浅様)
- 湯浅氏への質問を補足する形になるが、米海軍筋の情報や軍事系のサイトをフォローしていくと、明らかに中国の水中無人機器技術が大変高まっていることがわかる。つい最近も、米海軍が作っている巨大な AUV がおもちゃに見えるぐらいの大きい AUV を作っているという情報もある。中国の軍艦を含め造船技術やシステム技術も米国が驚くぐらい進んでおり、中国の水中無人技術は相当高いという前提のもとに考えるべきだと思う。さらに、防衛省と広島県でプレスリリースが出ているが、呉市に水中無人機の製造・整備施設を作るという話がある。そういうところとの連携というの、本 PF でしっかり議論していかないといけないと思う。業界がマルチドメインでやっている時に「民生だけ」「アカデミーだけ」でバラバラやっていると勝てないのではないかと。(日本海事協会 金子様)
- 今日の全体の感想になるが、洋上風力についてフォーカスされていたが、当初本 PF が始まった時から多くの方が言っていたように、AUV ではなく、調査には ROV や ASV が一番適しているのではないかとということが色々な話から実証されてしまったというのが感想としてある。これから AUV をどうやって、どういうことに使っていくのかという明確なビジョンがないままに、アジア戦略、社会実装という議論がされているが、具体的にどういうことに AUV が使えるのか、どうしたら使えるようになっていくのかということが全く議論されていないことを非常に残念に思う。AUV 官民 PF であるならば、もう少し具体的に、そこをきちんと詰めていかないといけないのではないか、と、私自

身も反省しているところである。(東京大学生産技術研究所 杉松様)

- AUV はもう使えないというのが確かめられたという点については、そうではないと思っている。当面は浮体式洋上風力の維持管理は、ROV+ASV で取り組むべき課題と考えているが、一方人が少なくなってくる世の中で、さらに効率化とコストダウンを目指す中で AUV が使える部分が必ずあると思っている。今回の内容は、最終の結論ではなく、まず一例として洋上風力を取り上げて取り組んでいるというものになる。(MRI 藤田)
- そもそも話の議論として洋上風力とその他があったはずだが、洋上風力ばかりになってしまい、その他がなくなってしまう。話の筋として考え方が混同しているように思う。(東京大学生産技術研究所 杉松様)
- まずは将来的な利用用途ターゲットを見極めるべきではないかという趣旨のご指摘だと思うが、この場で具体的な利用用途を議論して、収れんすることができるかという問題だと思う。その点だけを収れんさせようとしても、「技術的にどこまで進むのか」「そこから得られるデータがどれだけの価値があるのか」といったことも含めあわせて考え、利用用途を収れんさせていこうというのが今取り組もうとしているアプローチであり、私の提案である。杉松先生が仰るように将来的な可能性のある利用用途のみを議論して収れんするのであれば、それは 1 つのアプローチだと思う。(内閣府 金子参事官)
- それだけということではなく、AUV の可能性や国産 AUV をどうやって作っていくかという議論をするというのがもともとの AUV 官民 PF だったのではないかと。(東京大学生産技術研究所 杉松様)
- それも 1 つのターゲットであったことは事実だが、この 2 年間、技術部会と利用部会という 2 つの観点から討議を行ってきたと理解している。利用部会は、将来出来上がるであろう理想系の AUV をどう使うのかという部分に焦点を当てた討議で、現段階では、ROV もしくは ASV+ROV がある程度の力を持っているというのはここまでの話の通り。そこから本当の意味で省人化や無人化、自律型に進む中において、これからルートを検討していくというのが 1 つある。もう 1 つはどこで何が使えるのかというのは、必ず並行して検討しなければいけないと考えている。杉松先生が仰るように洋上風力発電に機軸を置きすぎたきらいはあるが、なぜそうなったかという、洋上における事業として一番見えているものであったためである。他にもメタンハイドレート開発、CCS、レアアース、コバルトリッチクラスト、IOWN インフラのチェック等色々なものがあると思うが、過去 2 年間の官民 PF の中で、こういうのもある、これにはこういうのを使えるという討議もなされてきたと理解している。その中の一例として一番早く新規事業として考えられるのがこれではないかという事例としての討議だと位置づけを考えている。そのための技術はどうなるのかという話は、もう後ろには来ていると思っている。(佐藤共同

議長)

- 先日、台湾の風力関係者と話をする機会があり、漁網が風力施設に引っかかってしまい大変だということと、北欧等のビークルを持ってきてやろうとしているが、水中環境がかなり違うため苦労しているという話を聞いた。資料3と資料4で欧州との比較があったが、台湾の状況や水中環境の比較が、調査の中にあったか。ないのであれば、そういったところも見るのが良いのではないか。(東京海洋大学 近藤様)
  - 現時点で水中環境を具体的に比較しているかという点においては、そういった取り組みは行っていないが、参考にさせていただき可能な範囲で試みてみたい。(MRI 藤田)
  - 台湾の状況としては、北欧の技術を持ってきてそのまま適用しようとしているが、台湾周辺の環境があまりにも厳しいため、アジア独自のものを開発しないといけないのではないかとということで、日本と協力できないかとも仰っていた。(東京海洋大学 近藤様)
  
- 先ほど中国の話があったが、中国は進んでいると思う。小型 ROV において浅いところは中国に席卷されているのではないか。具体的に何種類か小型 ROV が出てきていて、今は ROV だがそのうちに AUV も色々出てくると思う。ただ、このような情報はあまり出てこないが、出てこないから調べないのではなく、調べにくい情報こそ官民 PF で調べていただいて、それを共有してもらえると大変有意義な会になると思う。(東京大学 生産技術研究所 巻様)
  - 今日は特に中国の動向についてご意見をいただいたので、どこまでとれるかというところはあるが、あたってみたいと思う。(MRI 藤田)

残りの時間を利用して、資料4「社会実装に向けた検討」について意見交換が行われた。主なコメントや質疑応答は、以下のとおり。

- 先ほど杉松先生が仰ったことはもっともだと思っている。海洋産業の活性化のために AUV をツールとして使うことを考えようというのが官民 PF の趣旨だったと思うが、日本には市場がないため、市場があるということを前提に開発した方が企業も使いやすいのではないかとということで、そのための場が洋上風力ということだったと思う。そのためには官民 PF では2つの努力を行い、1つは、AUV が PF を運用する側の人にとって使えるものだということを示さなければならず、それが実証試験であった。これを示せば次は政策に基づいて、洋上風力発電が可能となった場合に、このくらいの市場規模があるということをモデルによって示せる。そこで国内の需要に基づいて国内の企業が必要な AUV を競争環境で作るということを目論み、技術マップや実証試験があった。

その一方で今回出された社会実装に向けた今後の方向性というのは、もう少し話が広く、国産品をアジアやヨーロッパの市場に持っていくためにどんなことがあるのかを考え出そうということなので、佐藤共同議長のコメントにもあるが、どういうタイムスケールで、どこから始まり、AUVなのかROVなのかということを含めて議論していかなければならないというのが今日の感想である。一方、ASV+ROVで、今から日本がヨーロッパの人たちと競争して追いつけるかという危惧はあるので、AUVにかけてみるのはどうかという考え方もないことはないように思うが、私は産業の方は遠いのでよくわからない。(河野共同議長)

## 5. その他

佐藤共同議長がチャットに寄せられた意見を紹介した。

- 1. EEZ を対象とするのであれば、EEZ の海域は水深 200m のケースはほとんど無いと考えられるため、水深を 500~1000m にした方が良いと考える。2. 船舶を利用する場合には、荒天待機費用を含めていただいた方が良いと考える。(五洋建設 佐藤様)
  - 仰る通りだと思う。今回の 200m というのは、福島を念頭において同じ条件で行っている。(佐藤共同議長)
  
- AUV、ROV 共に機材費用の考慮がなされているが、洋上風力が設置されるような海域での海象(海流)に対応できる性能を持ち合わせる機材を考慮した上で、この価格でカバーできるとの計算なのか。(日本海事協会 宇都宮様)
  - 洋上風力が設置される海域での海象(海流)に対する調査も必要と考える。(佐藤共同議長)
  
- 資料 2 にもあるが、ROV+支援船(人)の形式の経済性評価も是非比較のために加えていただきたい。(海上技術安全研究所 藤原様)
  - 恐らく先ほど色々なルートの中で入ってくると思うので、ぜひ加えていただければと思う。(佐藤共同議長)
  
- 東南アジアの海洋市場は石油ガスメインではなく日本と似ているとのことだが、マレーシアやインドネシアをはじめ海洋石油ガス開発が進んでおり、そのための技術はこれまで欧米が中心ではないかと思う。想定するマーケットについて、もう少し情報の整理分析をお願いできればありがたい。(国土交通省 竹内様)
  - 仰る通りだが、マレーシア・インドネシアの海洋油ガス田開発は、国はマレーシアやインドネシアだが、実際に行っているのは欧米企業である。そのため、マレーシアやインドネシアの国営石油会社の参加は、資金的にはあるが技術的にはほとんどないのが実情である。そのため、今回のような再生可能エネルギーについては、

少なくとも石油資本については興味を持っていないと理解している。ここについてのデータは我々から持っていただけるだろうと事務局との協議の中で考えた。(佐藤共同議長)

- 東南アジア市場に注目されているようだが、DEEPINFAR OCEAN TECHNOLOGY など中国系にも実績あるメーカーがある。経済安全保障的な棲み分けを戦術とするのか、ご教示いただきたい。(日本海事協会 宇都宮様)
  - 仰る通りで調査が必要だと理解している。(佐藤共同議長)
- 海外製品を見るに各種センサー、部品メーカー等で個々のメーカーが乱立し、選定の障害になるように感じている。国内にはセンシングに関しては高い技術力を持つメーカーが多いと思うため、ロボット本体の製造に固執せず、国産センサーパッケージのようなものを想定されるのはいかがか。(日本海事協会 宇都宮様)
  - 新しい他国に対して伸びる分野と感じているので、ぜひ深く掘り下げてもらいたいと事務局にお願いしたい。(佐藤共同議長)
- 資料4「社会実装に向けた検討」は大変良いと思う。特に3ページ目は我が意を得たりで、AUV と USV+ROV は将来的な時間を考えた適材適所で、(公平な)コスト試算、TRL と必要な技術開発(これ我が国の特異性のために重要)、海外との競合を時間的に俯瞰すること(ロードマップ)が必要だと思う。(内閣府総合海洋政策本部 佐藤参与)
  - 今期の計画では、ロードマップに落とし込むところまで目指していく予定である。(MRI 藤田)
- 洋上風力を取り上げるのは至極当然で、先ほどの議長のコメントは仰る通りと思う。日本が AUV ビジネスを続ける場合、日本が AUV ビジネスを展開するには自動型が最も有力で、洋上風力の次に是非 CCS モニタリングを検討していただきたい。特化しないと生き残れないと思う。(内閣府総合海洋政策本部 佐藤参与)
- 社会実装について、マーケットを広げるのであれば、デジュールに限らず国際標準との関係は念頭において議論すべきではないか。6月に内閣府が新たな国際標準戦略を出したが、そことの平仄も検討いただきたい。(PwC コンサルティング 南様)
  - データの取り扱い方も含め、検討されないといけないと思う。(佐藤共同議長)
- 社会実装に関して海上交通の安全と安全保障の観点で登録制度、安全性認証制度、運用禁止エリアの設定なども併せて検討いただきたい。(福島ロボットテストフィールド 秋本様)

- 標準的な仕様や運営要領について、どのように類型化し、製品を守っていくのかと  
いうところへのご指摘と理解した。課題の整理の中では、環境整備の事柄に分類さ  
れるのではないか。(内閣府 金子参事官)
- 数年前に AUV 戦略を作ったが、あれはどうなっているのか。あの中に、杉松氏が言われ  
た問題意識のところも進めていくという記述がされている。AUV 戦略を作ったので、ど  
のように実施していくかを検討しながら進めていくのかと思ったが、官民 PF では社会  
実装のところ非常に重視されて進んでしまった。残された AUV 戦略の進行や行程は  
なく、いつまでに何をするとといった具体的なものは全く示されずに放置されていると  
いう状況にある。その関係はどう考えたらよいか。(JAMSTEC/SIP3 東様)
  - AUV 戦略は、やるべきことをリスト化しているものである。この戦略を履行してい  
く、具体化していくためには、どういったユースケースでもって、可能性が見出さ  
れるのかの実現可能性を含めて具体化していく必要があると認識している。具体  
的なユースケースでもって、どれほどの実現可能性があるのかを見極めるための  
作業を行っているというのが私の理解である。(内閣府 金子参事官)
  - 技術開発のところ、安価で効率的で技術に特化した AUV を作ろう、そういうも  
のを考えよう、ということを言われているが、この 2 年間そういう話は全く出て  
いない。人材育成や認証も大事だと書かれてあるが、そういう議論はほとんどされ  
ていないように感じる。むしろ重視されたのはデータプロバイディングをどうす  
るか、実際に風力発電で使われるコストや損得がどうかという方向に進んでいる。  
それはそれで重要だと思うが、戦略全体を見た時に、今までの議論は少し偏ってい  
るのではないか。(JAMSTEC/SIP3 東様)
  - 偏りがあるというご指摘については、どういうバランスでやるべきかという意見  
をいただきながら進めていく方が良い。(内閣府 金子参事官)
  - 提案になるが、社会実装をどう進めるかという議論は非常に重要なので、これはこ  
れで進めていくのが良い。一方で戦略を作り、それを具現化することも考えない  
といけないので、話ができる場を作っていくべきだと思う。1 つの PF の中であれも  
これもやると、混乱が生じたり良い議論ができなくなったりすることも考えられ  
るので、やり方の立て付けの見直しを考えていただくのはどうか。(JAMSTEC/SIP3  
東様)
  - 昨年の官民 PF の取りまとめにおいても、論点に応じた最適なステークホルダーの  
方を選び、その中で集中的に議論するということを書いている。それをやるため  
にもどういったユースケースに具体的な可能性があるのかを分析し、掘り下げてい  
くことが必要であろうと思う。小型安価の AUV を作りましょうというアジェンダ  
をセッティングしたとして、どのような利用用途でどのように活用するかが見え  
ないと議論にならないのではないかというのが私の理解である。すなわち、小型安

価の AUV を作ろうと言った時に、何をどれぐらいのスペックで、どのように資金回収できるのを見ないと、開発はできないと思う。そのためにも、どういう実装モデルがありえるのかというのを掘り下げて、それが徐々に具体化していくというのが今進めようとしているアプローチである。よって、そういった議論を継続し、優先度の高いところから議論を進めることで、他の利用用途への展開等を含めた議論ができるのではないかと考えている。(内閣府 金子参事官)

- せっかく官民 PF で、内閣府の海洋政策本部という省庁横断の PF であるからこそ、あえて発言させていただく。防衛装備庁の防衛省ファンディングでは、漁網を見つける高精度の水中センサーの研究で九州大学に 5 億~10 億の研究資金をつけている。それ以外にも防衛省装備庁においては、これまで AUV に関する極めて先進的な技術開発に関して以前からすべて公開を前提にしている。さらに防衛装備庁としても民間で使ってもらい育ててほしいという思いもあって行っている事業である。こういう案で、そういうものをいかに民間企業で製品化するかみたいなことを後押しするような仕掛けがあっても良いのではないかと考えた。(日本海事協会 金子様)
  - いただいた内容は情報ということで処理をさせていただく。(佐藤共同議長)
- 欧米において、AUV を前提とした洋上風力の点検調査が行われていないことは非常に良い調査結果だったと考えている。すでに色々なアセットを持っていることがプラスに働く場合とマイナスに働く場合どちらもあると考えている。持たざる我々としては大型の ROV や大型の船とか大型の石油調査のための機材を前提とせず、最適配置を考えて AUV を使っていこうという施策はできるはずだと考えているので、その点において有用性の高いものをしっかり我々の中で導くことができれば、国際競争の中で勝てる可能性があるのではないかと。本日の議論の中にあつた中国勢の技術動向については、ぜひ調査いただきたいと思うが、国際競争に勝っていく可能性としては、AUV の中に見出す方向で議論できたら良いのではないかと。 (FullDepth 吉賀様)

## 6. 閉会

事務局よりアンケートへの回答依頼、近日中に議事録を展開する旨、連絡がなされた。資料 3 の国際動向調査の資料については、希望される方に配布を検討している旨と、次回の官民 PF 第 3 回全体会議は、2026 年の 1 月下旬にシンポジウムと同時開催で対面とオンラインのハイブリッド形式で行う予定である旨、案内がなされた。

最後に佐藤共同議長の閉会宣言により、令和 7 年度 AUV 官民 PF 第 2 回全体会議が終了した。

以上